

Europe Trends

発表日: 2025年9月3日(水)

信任投票後のフランスの政治シナリオ

～政治停滞か財政悪化か、どちらも不安が続くことに～

第一生命経済研究所 経済調査部

首席エコノミスト 田中 理 (Tel: 050-5474-7494)

◇ 9月8日の内閣信任投票でフランスのバイル首相は退陣に追い込まれる可能性が高い。現在の議会構成の下では、新たな首相を任命しても政権運営は早晚行き詰まる。国民の間では、議会の解散・総選挙を求める声が増えている。前回の議会選挙では、中道と左派が候補者を一本化することで、極右の政権奪取を阻止した。その後両者の関係が悪化しており、同様の選挙協力を行うかどうかは予断を許さない。政治膠着が続くなか、マクロン大統領の退陣を要求する声も一部で浮上している。フランス国民の間で極右アレルギーが薄れており、次の大統領選挙では極右政党出身の大統領が誕生する可能性が高まっている。

政権崩壊の危機にあるフランスでは、バイル首相が主要政党の関係者との協議を重ね、自身の予算案への賛成を取り付けようとしているが、その試みは失敗に終わりそうだ。マクロン大統領と政権を支持する中道会派と中道右派の共和党（LR）以外の政党は、今のところ9月8日の内閣信任投票で不信任票を投じる意向を示唆している。1日に首相と面会した極右政党・国民連合（RN）のバルデラ党首は、「奇跡は起こらなかった」と話し合いを総括し、政府の予算案に改めて反対する意向を示唆した。同席した同党のルペン氏は、新たな多数派が予算を作成するため、国民議会の早期解散を要求した。バイル首相就任後の内閣不信任案を棄権し、今回も政権存続の鍵を握る中道左派の社会党（PS）も態度を硬化させている。同党のフォール党首は予算案の大幅な修正と左派に政権を託すことを求めている。社会党の代表とバイル首相は4日に協議を予定しており、バイル首相は最後の望みを賭けるが、社会党の協力を得るには予算案の抜本的な修正が必要となる。

内閣が信任されない場合、バイル首相は辞任する。大統領は後継首相を任命するか、国民議会（下院）を解散するかを決断する（図表1）。マクロン大統領はこれまでのところ、自身の任期が満了する2027年までの間に、新たな解散・総選挙を行う意向がないことを示唆している。現在、下院の会派構成は、大統領を支持する中道会派と共和党が約37%、左派勢力が約33%、極右勢力が約24%の議席を分け合う（図表2）。後継首相候補としては、現政権を支える共和党出身で、後に中道会派に合流したルコルニュ国防相やダルマナン司法相などの名前が挙がる。社会党は左派に政権を託することを、国民連合は議会の解散・総選挙を求めている。どの勢力から後継首相を選んでも議会の過半数には届かず、安定政権の樹立が困難な状況にある。政策的な立場の違いを考えると、会派を横断する連立や連携は難しく、イタリアのようなテクノクラートが主導する挙国一致内閣の前例もない。後継首相を任命しても、すぐに政権が行き詰まる可能性が高い。

(図表 1) フランス内閣信任投票後の政治シナリオ



出所：第一生命経済研究所が作成

(図表 2) フランス国民議会の会派構成

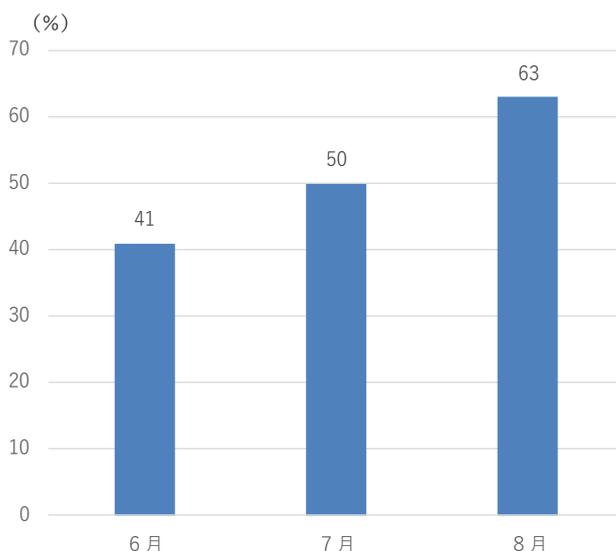
左派会派	192
不服従のフランス (LFI)	71
社会党 (PS)	66
欧州・エコロジー＝緑の党 (EELV)	38
共産党 (PCF)	17
中道会派	163
アンサンブル (ENS)	94
民主運動 (MoDem)	36
地平線 (ホリゾン)	33
極右勢力	139
国民連合 (RN)	123
右派 (AD)	16
共和党 (LR)	48
海外県・海外領土・地域グループ(LIOT)	23
無所属	11
欠員	1
定数	577
過半数	289

出所：国民議会資料より第一生命経済研究所が作成

政治停滞を懸念し、国民の間では早期の解散・総選挙を求める声が高まっている（図表 3）。現在の議会構成の下で、唯一、安定政権が樹立可能な組み合わせは、極左・不服従のフランス（LFI）を除く左派勢力と中道勢力が連携する場合が考えられるが、この場合、左派の政策要求を呑む形で予算案の大幅修正が必要となり、財政再建が進まず、フランスの国債利回りの更なる上昇や国

債の格下げなどを招く可能性が高い（図表4・5）。秋から冬にかけては、予算関連の重要日程や主要格付け機関によるフランス国債の格付けレビューが目白押しだ（図表6）。下馬評を覆し、8日の投票で内閣が信任される場合も同様に、バイル首相が左派の要求を呑む形で予算案を修正する以外に、そうしたシナリオは考えられない。投票結果がどちらに転んだとしても、政局混乱が継続するか、財政リスクが高まるか、フランスを巡る不安が続くことになろう。

（図表3）フランス国民議会選挙の前倒しに賛成する割合



出所：Ifop資料より第一生命経済研究所が作成

（図表4）ユーロ圏主要国の10年物国債利回り



出所：LSEG提供データより第一生命経済研究所が作成

(図表 5) 主な欧州諸国の外貨建て長期国債格付け

	ムーディーズ		S & P		フィッチ	
投資 適 格	Aaa	ドイツ	AAA	ドイツ	AAA	ドイツ
	Aa1		AA+		AA+	
	Aa2		AA	アイルランド(+)	AA	アイルランド
	Aa3	フランス ベルギー アイルランド	AA-	フランス(-)	AA-	フランス(-)
	A1		A+		A+	ベルギー
	A2		A	スペイン ポルトガル(+)	A	
	A3	ポルトガル キプロス	A-	キプロス	A-	スペイン(+) ポルトガル(+) キプロス
	Baa1	スペイン	BBB+	イタリア	BBB+	
	Baa2		BBB	ギリシャ	BBB	イタリア(+)
	Baa3	イタリア ギリシャ	BBB-		BBB-	ギリシャ(+)
	投 機 的	Ba1		BB+		BB+
		Ba2		BB		BB
		Ba3		BB-		BB-
B1			B+		B+	

注：(+)は格付け見通しがポジティブ、(-)はネガティブ

出所：格付け機関資料より第一生命経済研究所が作成

(図表 6) 今後のフランスの重要な政治・財政日程

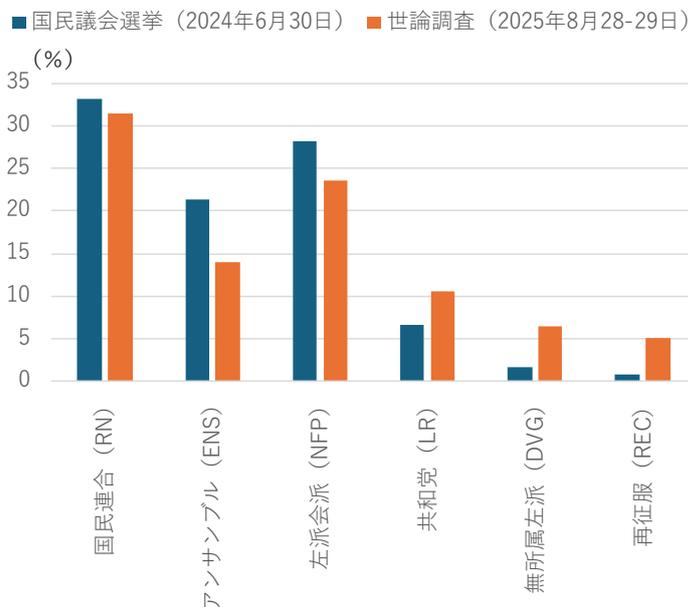


出所：第一生命経済研究所が作成

解散・総選挙となった場合、極右が議席を伸ばす可能性が高い。最近の世論調査では、極右が前回並みの支持を集めるなか（国民連合以外の極右政党に一部支持が流れているが）、中道や左派が支持を落としている（図表 7）。昨年の国民議会選挙では 3 人以上が決選投票に進む選挙区が多く、中道と左派が候補者を一本化することで、極右政権の誕生を阻止した（図表 8）。結果的に、議会の最大会派となった左派は首相の座を要求したが、マクロン大統領がこれを固辞した。その後に中道と左派の関係は冷え込んでおり、再び反極右で団結できるかは予断を許さない。選挙協力の見返りに左派が首相の座を要求する場合、選挙後の財政悪化リスクが高まる。極右が単独過半数に

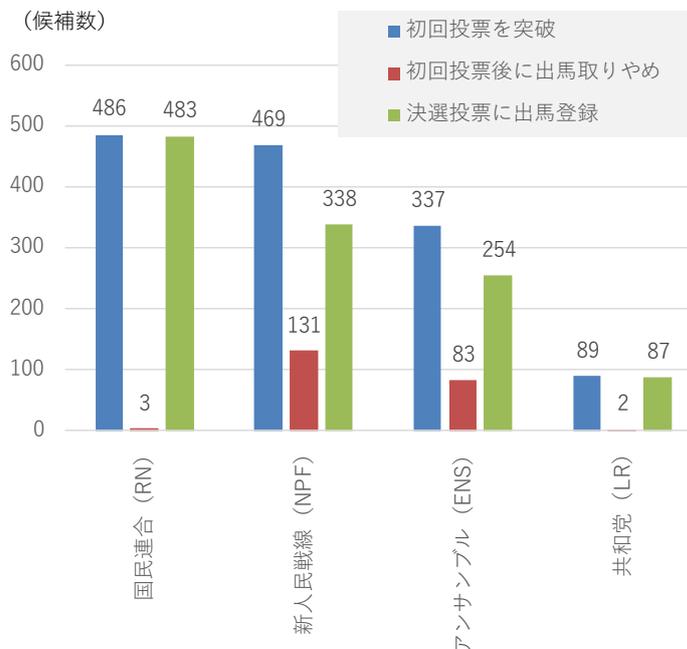
届くか、マクロン大統領が極右に政権を託するかなど、不透明要素は多いが、極右政権誕生の防波堤が破られる可能性は今まで以上に高まっている。何れの勢力も過半数に届かない場合、再び安定政権の樹立が困難になり、政治停滞が続くことになる。

(図表 7) フランス国民議会選挙の得票率と世論調査



出所：国民議会、elabe資料より第一生命経済研究所が作成

(図表 8) 2024年フランス国民議会選挙の会派別候補数



出所：フランス内務省、le Monde資料より第一生命経済研究所が作成

政治停滞が続くなか、マクロン大統領の辞任を求める声も一部で浮上している。このまま首相後退や解散・総選挙を繰り返しても政治膠着を打開できない場合、マクロン大統領の責任を問う声が更に高まりかねない。マクロン大統領は辞任の可能性を否定するが、次の大統領選挙は2027年に予定され、三選禁止の下でマクロン大統領は出馬ができない。極右政党の大統領候補は、来年夏頃に予定される控訴審判決で、公金不正利用による公職停止が解かれれば、過去3回と同様にルペン氏が出馬する公算が大きい。ルペン氏の有罪が確定し、大統領選挙に出れない場合、後継者であるバルデラ党首が出馬することになるだろう。何れの候補が出馬した場合も、最近の世論調査では最多の支持を集めることが示唆される（図表9）。中道、右派、左派の候補が決選投票でバルデラ氏と対峙した場合、フィリップ元首相が互角の争いとなる以外は、バルデラ氏が勝利するとの調査結果もある（図表10）。過去の大統領選挙では、反極右がマクロン大統領に流れることで、極右の勝利は阻止されてきた。ただ、過去の世論調査と大統領選挙の結果と比べて、最近の世論調査は極右がより高い支持を集めている（図表11）。極右出身の大統領が誕生する可能性は、これまで以上に高まっている。

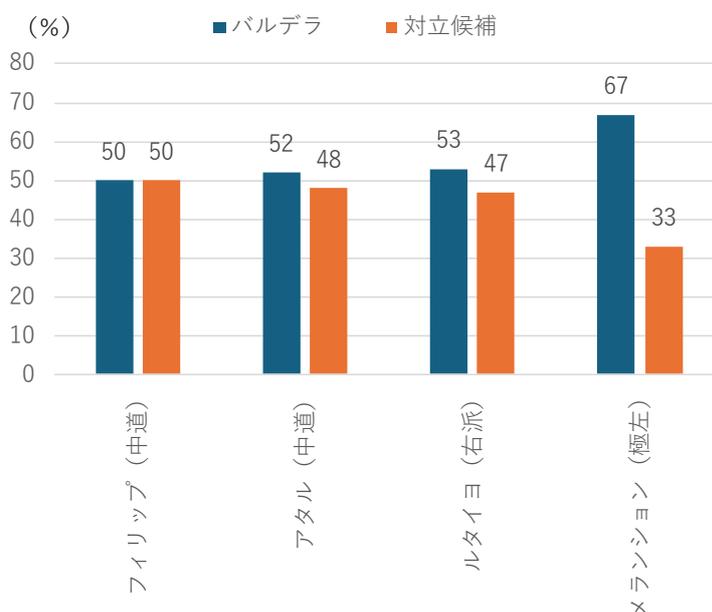
（図表9）2027年のフランス大統領選挙の支持率（％）

政治立場	候補	組み合わせ別の各候補の支持率			
		その1	その2	その3	その4
極左	アルトー	1	1	1	1
	ルーセル	3	3	3	3
	メランション	14	14	14	15
左派	グリュックスマン	10	10	11	11
	トンデリア	3	3	3	3
中道	アタル	－	－	15	15
	フィリップ	21	21	－	－
右派	ルタイヨ	13	12	17	16
極右	バルデラ	30	－	31	－
	ルペン	－	31	－	31
	ゼムール	5	5	5	5

注：世論調査は5月19日に実施、赤字は各組み合わせの決選投票進出者

出所：Harris Interactive資料より第一生命経済研究所が作成

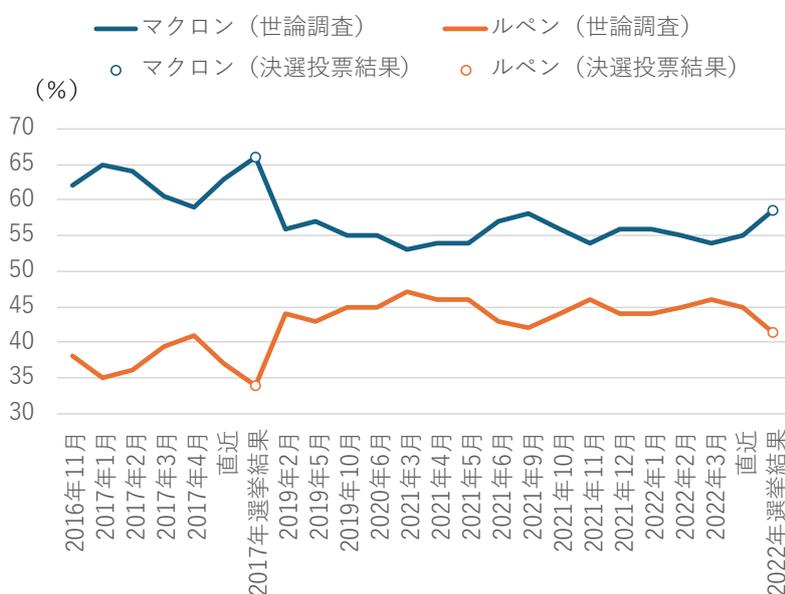
(図表10) フランス大統領選挙・決選投票の世論調査



注：2025年4月11～30日に実施

出所：Ifop資料より第一生命経済研究所が作成

(図表11) フランス大統領選挙・過去2回の決選投票



出所：Ifop資料より第一生命経済研究所が作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

